特集趣旨：持続可能な社会をめざす「自然学校」

西村 仁志
広島修道大学

Purpose of the Special Feature:
Towards the Sustainable Society by the Educational Practice of Nature Schools

Hitoshi NISHIMURA
Hiroshima Shudo University

日本においては20世紀初頭からYMCAやボーイスカウト等による青少年教育としての野外活動が取り組まれてきた。そして1960年代以降には自然保護運動の系譜から自然観察会が生まれるなど、自然界を舞台としたさまざまな教育実践が取り組まれてきている。1980年代に入ると民間の自立した自然体験活動の経営体である「自然学校」が一部の先駆者によって設立されはじめ、80年代後半にはこうした関係者が集うネットワーク集会の開催によって、現在の自然学校運動の中心的な担い手同士が出会うこととなる。

当時の自然学校への一般的な社会的認知は、当初は青少年や自然愛好家のため、あるいはアウトドアレジャー、レクリエーションであるというものであった。しかしその後、自然学校は1980年代から約四半世紀にわたる関係者の歩みによって全国各地に拡がり、また自然体験活動の指導、普及、指導者養成という役割にとどまらず、持続可能な社会の実現に向けた教育実践に取り組む拠点・組織であるという社会的な評価と期待がなされるようになってきた。中山間地域や離島が直面する過疎や地域力低下の問題に対応した持続可能な地域づくりへの貢献、ニートや引きこもりなど青少年世代が抱える問題などにも解決策を提示しており、市民による公益社会起業、地域づくりや都市農村交流、被災地支援などの総合的な役割と

機能をもった学習と実践の拠点として、地域社会において重要な役割を担いつつあるのである。

こうして全国各地に拡がってきた自然学校は現在、北海道から沖縄県まで全国に約3,700が稼働中と算出されている。宿泊しながら広大な自然のなかでさまざまな体験ができる大規模な施設から個人が主宰する小規模な自然体験のつどいまで、規模や内容はさまざまであるが、教育のオルタナティブの提示、環境教育、地域活性化など創業者の様々な思いを具現化するかたちで営まれ、またその社会的関与領域を拡げてきたのだ。

そこで本特集号では近年の「自然学校」の動向に焦点をあて、研究論文、実践報告等によってその環境教育／ESDとしての実態をとらえ、その社会的・教育的意義、そして今後の展望について明らかにするものである。